



イーブイエー
ダイレクト年金 e-VA

新変額個人年金保険(無配当)
特別勘定グループ (GW)

月次運用実績レポート

2017年1月

特別勘定の名称	主な運用対象の投資信託	投資信託の運用会社
日本株インデックス型 (GW)	インデックスファンド 225VA (適格機関投資家向け)	日興アセットマネジメント株式会社
日本株アクティブ型 (GW)	フィデリティ・日本成長株・ファンド VA3 (適格機関投資家専用)	フィデリティ投信株式会社
海外株式型 (GW)	外国株式インデックス・ファンド VA1 (適格機関投資家専用)	ステート・ストリート・グローバル ・アドバイザーズ株式会社
新興成長国株式型 (GW)	GIM・BRICS5・ファンド (適格機関投資家転売制限付)	JPモルガン・アセット・マネジメント 株式会社
海外債券型 (GW)	ピムコ・海外債券ファンド (適格機関投資家専用)	ピムコジャパンリミテッド
日本債券型 (GW)	MHAM物価連動国債ファンドVA (適格機関投資家専用)	アセットマネジメントOne株式会社
海外リート型 (GW)	ノムラ海外REIT インデックス・ ファンドVA(適格機関投資家専用)	野村アセットマネジメント株式会社
マネープール型 (GW)	フィデリティ・マネー・プールVA (適格機関投資家専用)	フィデリティ投信株式会社

<引受保険会社>



〒108-8020 東京都港区白金1-17-3
TEL 0120-933-399
アクサ生命ホームページ <http://www.axa.co.jp/>

特別勘定名称

日本株インデックス型(GW)

運用方針

国内の株式を主な投資対象とする投資信託に主に投資することにより、日経平均株価に連動した投資成果をあげることを目指します。

ユニット・プライスの推移



ユニット・プライスの騰落率

	1ヵ月	3ヵ月	6ヵ月	1年	設定来
日本株インデックス型(GW)	▲0.52%	8.78%	14.52%	8.97%	15.64%

特別勘定資産内訳

	構成比(%)
現預金・その他	3.7%
投資信託	96.3%
合計	100.0%

※ユニット・プライスとは特別勘定資産の1ユニット(1口)に対する価格のことで、特別勘定の運用を開始した時点を「100」として指数化したものです。

【参考】日本株インデックス型(GW)の主な投資対象である投資信託の運用状況を掲載

インデックスファンド225VA(適格機関投資家向け)

(運用会社:日興アセットマネジメント株式会社)

<基準価額の騰落率>

	3ヵ月	6ヵ月	1年	3年	設定来
インデックスファンド225VA	9.33%	15.71%	10.31%	9.96%	6.25%
日経平均株価(225種・東証)	9.28%	14.92%	8.69%	8.48%	5.06%
差異	0.05%	0.79%	1.62%	1.48%	1.19%

<純資産総額>

純資産総額	54.45億円
-------	---------

※収益率は、1年以上の場合、年率ベースで、1年未満(3ヵ月間、6ヵ月間)は、年率換算していません。
 ※ファンド(分配金再投資)の収益率は、当ファンド決算時に分配金があった場合の分配金を再購入(再投資)し、算出しています。
 ※収益率・リスクともに月次の収益率より算出しています。設定日が月中の場合、設定日が属する月は含んでいません。

<株式組入上位10業種>

	業種名	ファンドのウェイト
1	電気機器	17.65%
2	情報・通信業	12.08%
3	小売業	10.67%
4	化学	8.77%
5	医薬品	7.64%
6	輸送用機器	6.67%
7	機械	5.45%
8	食料品	4.90%
9	サービス業	3.15%
10	精密機器	2.94%

※ファンドのウェイトはマザーファンドの対純資産総額比です。

<株式組入上位10銘柄>

	銘柄名	ファンドのウェイト
1	ファーストリテイリング	7.08%
2	ソフトバンクグループ	5.20%
3	ファナック	4.41%
4	KDDI	3.62%
5	京セラ	2.34%
6	東京エレクトロン	2.33%
7	ダイキン工業	2.23%
8	信越化学工業	1.94%
9	日東電工	1.78%
10	テルモ	1.66%

(組入銘柄数 225銘柄)

※ファンドのウェイトはマザーファンドの対純資産総額比です。

<資産構成>

株式	99.67%
一部上場	99.67%
二部上場	0.00%
地方単独	0.00%
ジャスダック	0.00%
その他	0.00%
株式先物	0.32%
株式実質	99.99%
現金その他	0.33%

※当ファンドの実質の組入比率です。

<運用コメント>

1月の国内株式市場は、日経平均株価が前月末比マイナス0.38%となりました。前半は、米国や中国の良好な経済指標の発表などから、国内株式市場は上昇して始まりました。その後は、英国が欧州連合(EU)単一市場から完全に離脱するとの懸念や、円高ノアメリカドル安への動きなどを背景に、下落しました。後半は、就任した米国新大統領が矢継ぎ早に打ち出した保護主義的政策への警戒などが株価の重しとなる一方で、英国最高裁の判決により英国のEU単一市場からの離脱懸念が和らいだことや、米国企業の良好な決算を受けて国内企業の業績改善期待が高まったことなどが株価の下支えとなり、国内株式市場は一進一退となりました。

※当資料に記載されている事項は、現時点または過去の実績を示したものであり、将来の投資成果を保証するものではありません。
 ※その他、当資料に関する「ご留意いただきたい事項」を9/9ページに掲載していますので必ずご参照ください。

特別勘定名称

日本株アクティブ型(GW)

国内の株式を主な投資対象とする投資信託に主に投資することにより、東証株価指数を中長期的に上回る投資成果をあげることを目指します。

運用方針

ユニット・プライスの推移



ユニット・プライスの騰落率

	1カ月	3カ月	6カ月	1年	設定来
日本株アクティブ型(GW)	1.25%	6.46%	9.66%	7.96%	6.61%

特別勘定資産内訳

	構成比(%)
現預金・その他	3.6%
投資信託	96.4%
合計	100.0%

※ユニット・プライスとは特別勘定資産の1ユニット(1口)に対する価格のことで、特別勘定の運用を開始した時点(「100」として指数化した)を指します。

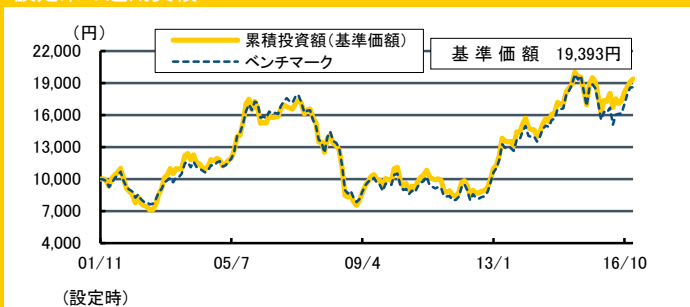
【参考】日本株アクティブ型(GW)の主な投資対象である投資信託の運用状況を掲載

フィデリティ・日本成長株・ファンドVA3(適格機関投資家専用)

(運用会社:フィデリティ投資株式会社)

- ①主として日本株を投資対象とします。
- ②個別企業分析により、成長企業を選定し、利益成長性等と比較して妥当と思われる株価水準で投資を行いません。

設定来の運用実績 (2017年1月31日現在)



※累積投資額は、ファンド設定時に10,000円でスタートしてからの収益分配金を再投資した実績評価額です。ただし、購入時手数料および収益分配金にかかる税金は考慮していません。ベンチマークはファンド設定日前日を10,000円として計算しています。※基準価額は運用管理費用控除後のものです。※当該実績は過去のものであり、将来の運用成果等を保証するものではありません。

<運用コメント>

当月の東京株式市場は、トランプ新米大統領の保護主義的政策や英国の欧州連合(EU)強硬離脱に対する警戒感などから、狭いレンジの中で様子合う展開となりました。日本株は、中国や米国の好調な経済指標を受けて大きく上昇して始まり、年初に昨年来高値を更新しました。しかしすぐに反落すると、日本の自動車メーカーによるメキシコ工場新設に対する批判をはじめとしたトランプ氏の発言や、英国のEU単一市場からの強硬離脱への警戒感などから、月半ばにかけてはリスク回避の売りに押される展開となりました。トランプ氏が当選後初めて行った記者会見で、経済政策について言及しなかったことも失望売りを招きました。月半ば過ぎには、英国メイ首相の演説を受けて英国のEU強硬離脱に対する懸念が一旦和らいだほか、米連邦準備制度理事会(FRB)のイエレン議長が緩やかな利上げ方針を示し、為替が円安に振れたことを受け、株価が反発する場面もありました。トランプ氏が米大統領に就任した20日以降は、米新政権が掲げるインフラ投資拡大や金融規制緩和などが期待される一方で、環太平洋経済連携協定(TPP)からの永久離脱や一部移民の入国制限といった保護主義的政策を懸念する向きも強まり、売り買いが交錯する展開が続きました。月間の騰落率は、TOPIX(配当金込)が+0.22%、日経平均株価は▲0.38%でした。

※上記コメントは、資料作成時点におけるもので将来の市場環境等の変動等を保証するものではありません。

ポートフォリオの状況(マザーファンド・ベース)

(2016年12月30日現在)

<資産別組入状況>

株式	99.1%
新株予約権証券(ワラント)	-
投資信託・投資証券	0.2%
現金・その他	0.7%

<市場別組入状況>

東証1部	95.8%
東証2部	1.7%
ジャスダック	1.3%
その他市場	0.6%

<組入上位5業種>

電気機器	14.8%
機械	12.1%
化学	7.8%
情報・通信業	7.7%
輸送用機器	7.6%

(対純資産総額比率)

- * 各々のグラフ、表にある比率は、それぞれの項目を四捨五入して表示しています。
- * 業種は東証33業種に準じて表示しています。
- * 未払金等の発生により「現金・その他」の数値がマイナスになることがあります。

商品概要	
形態	追加型投資/国内/株式
投資対象	わが国の株式等
設定日	2001年11月29日
信託期間	原則無期限
決算日	原則、毎年11月30日(休業日のときは翌営業日)

累積リターン (2017年1月31日現在)

	直近1ヶ月	3ヶ月	6ヶ月	1年	設定来
ファンド	1.44%	7.00%	10.68%	9.47%	93.93%
ベンチマーク	0.22%	9.39%	16.23%	8.61%	86.08%

※累積リターンは、収益分配金を再投資することにより算出された収益率です。※ベンチマーク:TOPIX(配当金込)

過去5期分の収益分配金(1万口当たり/税込)

第11期(2012.11.30)	0円
第12期(2013.12.02)	0円
第13期(2014.12.01)	0円
第14期(2015.11.30)	0円
第15期(2016.11.30)	0円

純資産総額 780.7億円 (2017年1月31日現在)

組入上位10銘柄(マザーファンド・ベース) (2016年12月30日現在)

順位	銘柄	業種	比率
1	ミスミグループ 本社	卸売業	4.3%
2	ソフトバンクグループ	情報・通信業	4.1%
3	マキタ	機械	3.1%
4	リンナイ	金属製品	2.9%
5	三菱UFJフィナンシャル・グループ	銀行業	2.6%
6	三浦工業	機械	2.4%
7	キーエンス	電気機器	2.1%
8	ヤマハ発動機	輸送用機器	1.9%
9	ニトリホールディングス	小売業	1.9%
10	ダイキン工業	機械	1.9%

(組入銘柄数: 262) 上位10銘柄合計 27.2% (対純資産総額比率)

※当資料に記載されている事項は、現時点または過去の実績を示したものであり、将来の投資成果を保証するものではありません。※その他、当資料に関する「ご留意いただきたい事項」を9/9ページに掲載していますので必ずご参照ください。

特別勘定名称

海外株式型(GW)

運用方針

日本を除く主要先進国企業の株式を主な投資対象とする投資信託に主に投資することにより、MSCI KOKUSAIインデックスに連動した投資成果をあげることを目指します。

ユニット・プライスの推移



ユニット・プライスの騰落率

	1か月	3か月	6か月	1年	設定来
海外株式型(GW)	▲0.53%	14.47%	12.98%	9.75%	33.60%

特別勘定資産内訳

	構成比(%)
現預金・その他	4.2%
投資信託	95.8%
合計	100.0%

※ユニット・プライスとは特別勘定資産の1ユニット(1口)に対する価格のことで、特別勘定の運用を開始した時点(06/09)を「100」として指数化したものです。

【参考】海外株式型(GW)の主な投資対象である投資信託の運用状況を掲載

外国株式インデックス・ファンドVA1(適格機関投資家専用)

(運用会社:ステート・ストリート・グローバル・アドバイザーズ株式会社)

<基準価額の騰落率>

	1か月	3か月	6か月	1年	設定来
外国株式インデックス・ファンドVA1	▲0.43%	15.38%	14.23%	11.37%	180.38%
MSCIコクサイインデックス(円換算)	▲0.29%	15.84%	15.15%	13.28%	229.78%
差異	▲0.13%	▲0.47%	▲0.92%	▲1.91%	▲49.40%

<総資産総額>

純資産総額 5,997百万円

<組入銘柄数>

銘柄数(マザーファンド) 1,338

<外国株式組入上位10銘柄>

順位	銘柄名	投資国名	業種名称	比率
1	APPLE INC	アメリカ	テクノロジー・ハードウェアおよび機器	1.9%
2	MICROSOFT CORP	アメリカ	ソフトウェア・サービス	1.4%
3	EXXON MOBIL CORP	アメリカ	エネルギー	1.0%
4	AMAZON COM INC	アメリカ	小売	1.0%
5	JOHNSON & JOHNSON	アメリカ	医薬品・バイオテクノロジー・ライフサイエンス	0.9%
6	JPMORGAN CHASE & CO	アメリカ	銀行	0.9%
7	FACEBOOK INC-A	アメリカ	ソフトウェア・サービス	0.9%
8	WELLS FARGO COMPANY	アメリカ	銀行	0.8%
9	GENERAL ELECTRIC CO	アメリカ	資本財	0.8%
10	AT & T INC	アメリカ	電気通信サービス	0.8%

※マザーファンド・ベース
※比率は対純資産で計算しています。

<信託財産構成比>

項目	国名	比率	
外国株式	[全体]	93.4%	
	<北米>	65.2%	
		アメリカ	61.5%
		カナダ	3.8%
	<アジア・太平洋>	4.7%	
		オーストラリア	2.8%
		香港	1.3%
		シンガポール	0.5%
		ニュージーランド	0.1%
	<ヨーロッパ>	23.3%	
		イギリス	6.7%
		フランス	3.7%
		ドイツ	3.5%
		スイス	3.2%
		オランダ	1.2%
	イタリア	0.7%	
	スペイン	1.2%	
	スウェーデン	1.1%	
	フィンランド	0.4%	
	ベルギー	0.4%	
	アイルランド	0.2%	
	デンマーク	0.6%	
	ノルウェー	0.3%	
	ポルトガル	0.1%	
	オーストリア	0.1%	
<アフリカ・中東>		0.2%	
	イスラエル	0.2%	
その他(現金及び株価指数先物)		6.6%	

※マザーファンド・ベース
※比率は対純資産で計算しています。

<運用コメント>

1月の外国株式市場は、米トランプ新政権の政策の行方が注目される中、不安定な経済指標や企業決算の動向に敏感に反応しながら方向感に乏しい展開が続いた結果、米国市場が緩やかに上昇したのに対し、欧州市場は若干の下落となりました。一方、国毎にリターン格差が広がったアジア市場は地域全体では上昇となりました。米国株式市場は、欧州の製造業指標を好感して上昇して始まった後、4日に公表された米連邦公開市場委員会(FOMC)議事録がハト派寄りの内容であったことに加え、6日発表の良好な雇用統計が追い風となって上旬は上昇基調を維持しました。中旬に入ると、トランプ次期米大統領の就任を控え様子見姿勢が強まる中、好調な決算を発表した銀行株が買われたほか、イエレン米連邦準備制度理事会(FRB)議長による米経済の順調な回復を示唆する発言が好感された一方で、やや軟調な動きに転じた原油価格が相場の重石となり一進一退の展開が続きました。トランプ大統領就任後の下旬には、新政権下での経済成長の加速や歳出拡大に対する期待感が広がる中、堅調な企業決算が好感され25日にはダウ平均が過去最高値となる2万ドルの大台を突破しました。月末にかけては、10-12月期GDPが市場予想を下回ったことや、トランプ大統領が署名した一部イスラム圏市民の入国を禁止する大統領令への批判的な動きが嫌気され反落に転じました。結局、ダウ平均は19,864.09(前月比+0.51%)、ナスダック総合指数は5,614.79(前月比+4.30%)、S&P500指数は2,278.87(前月比+1.79%)で終了しました。

欧州株式市場は、ユーロ圏および中国の製造業・サービス業関連指標を好感して続伸して始まり、その後も良好な米雇用統計が相場を支え上旬は上昇基調を維持しました。中旬に入っても、原油価格の持ち直しを受けて鉱業および石油・ガス関連株が買われたほか、米銀の好決算を背景に銀行株が物色され月央まで堅調に推移しました。月後半になると、17日にメイ首相が同国の欧州連合(EU)単一市場からの完全な離脱の意向を示したことを嫌気して下落基調が鮮明となり、23日には米国の環太平洋経済連携協定(TPP)からの正式な離脱表明を受けて冴えない展開が続きました。24日には足元の原油高を好感して反発し、その後もスペインの銀行株の好調な決算を受けて企業業績に対する楽観的な見方が広がって底堅く推移する局面も見られましたが、月末にかけては米トランプ新政権の保護主義的政策に対する懸念から再び下落する動きとなりました。英FTSE100指数は7,099.15(前月比-0.61%)、仏CAC40指数は4,748.90(前月比-2.33%)、独DAX指数は11,535.31(前月比+0.47%)で終わりました。

アジア株式市場では、オーストラリア市場は資源関連株が買われたものの、米国の政策への懸念から下落しました。香港市場は中国経済に対する減速懸念が和らぎ上昇しました。豪ASX200指数は5,620.91(前月比-0.79%)、香港ハンセン指数は23,360.78(前月比+6.18%)で終わりました。

外国為替市場は、トランプ米大統領の記者会見で具体的な経済・財政政策についての言及がなかったことや、日本の為替政策を厳しく批判したことを背景に、日本円は米ドルに対して上昇しました。円は対米ドルで月間2.30%上昇の113.81円となりました。

MSCIコクサイ指数パフォーマンスは前月比-0.29%となりました。

※当資料に記載されている事項は、現時点または過去の実績を示したものであり、将来の投資成果を保証するものではありません。

※その他、当資料に関する「ご留意いただきたい事項」を9/9ページに掲載していますので必ずご参照ください。

特別勘定名称

新興成長国株式型(GW)

運用方針

新興成長国の企業の株式を主な投資対象とする投資信託に主に投資することにより、中長期的な成長を目指します。

ユニット・プライスの推移



ユニット・プライスの騰落率

	1ヵ月	3ヵ月	6ヵ月	1年	設定来
新興成長国株式型(GW)	1.51%	12.36%	15.44%	32.89%	57.90%

特別勘定資産内訳

	構成比(%)
現預金・その他	4.0%
投資信託	96.0%
合計	100.0%

※ユニット・プライスとは特別勘定資産の1ユニット(1口)に対する価格のことで、特別勘定の運用を開始した時点(100)として指数化したものです。

【参考】新興成長国株式型(GW)の主な投資対象である投資信託の運用状況を掲載

GIM・BRICS5・ファンド(適格機関投資家転売制限付)

(運用会社:JPモルガン・アセット・マネジメント株式会社)

<基準価額の騰落率>

	1ヶ月	3ヵ月	6ヵ月	1年	設定来
GIM・BRICS5・ファンド	1.7%	13.3%	17.0%	36.3%	112.3%

※騰落率については、基準価額に税引前分配金を再投資して計算しております。
 ※騰落率は実際の投資家利回りとは異なります。
 ※ファンド設定日は2006年5月26日です。

<株式組入上位10銘柄>

(銘柄数 65銘柄)

順位	銘柄	国	業種	比率
1	スベルバンク・オブ・ロシア	ロシア	銀行	4.64%
2	ルクオイル(ADR)	ロシア	エネルギー	4.48%
3	スザノ・パペル・エ・セルローズ	ブラジル	素材	3.35%
4	騰訊	中国	ソフトウェア・サービス	3.30%
5	ビッドコーブ	南アフリカ	食品・生活必需品小売り	2.88%
6	HDFC	インド	銀行	2.75%
7	ナスパーズ	南アフリカ	メディア	2.74%
8	マグニト	ロシア	食品・生活必需品小売り	2.73%
9	ファーストランド	南アフリカ	各種金融	2.72%
10	サンラム	南アフリカ	保険	2.61%

※マザーファンド・ベース (2016年12月30日現在)
 ※組入上位10銘柄については、開示基準日がその他の情報と異なります。
 ※比率は対純資産で計算しています。
 ※国、業種については、MSCI分類に基づき分類していますが、委託会社の判断に基づき分類したものが一部含まれます。

<運用コメント>

市場概況

当月、BRICS5カ国を含む新興国株式市場は上昇しました。当月は、米国のトランプ大統領が掲げる財政出動や規制緩和などの経済政策が景気拡大につながるの期待感が依然根強いほか、米国の株式市場が堅調に推移したことなどが新興国の株式市場の支援材料となり、株価は上昇基調となりました。トランプ米大統領が移民規制、TPP(環太平洋パートナーシップ協定)脱退、輸入品に課す国境税などについて言及したほか、米国で利上げペースの加速が示唆され、新興国からの資金流出懸念が高まったことなどから市場が揺らぐ場面もありましたが、月間では上昇して月の取引を終えました。

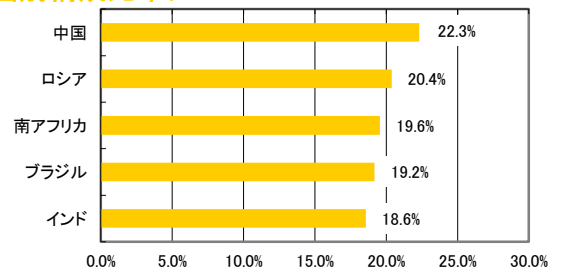
このような市場環境の下、BRICS5カ国の国別ではロシアを除く全ての国が上昇しました。

運用状況

- ・当ファンドの月末基準価額は15,260円、前月末比+1.7%となりました。
- ・当月は、多くの投資通貨が対円で下落したことなどが基準価額の下落要因となったものの、保有銘柄の株価上昇などが基準価額を押し上げました。
- ・組入有価証券に対する国別の投資比率は、中国、ロシアは20%を上回る比率となりました。一方でインド、ブラジル、南アフリカは20%を下回る比率となりました。

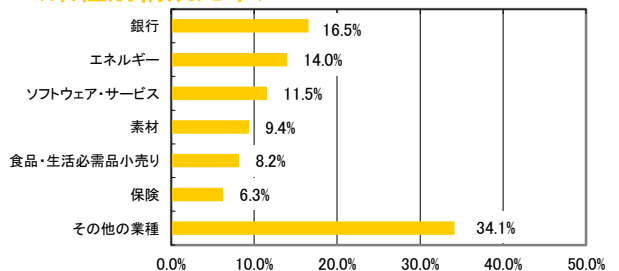
※当資料に記載されている事項は、現時点または過去の実績を示したものであり、将来の投資成果を保証するものではありません。
 ※その他、当資料に関する「ご留意いただきたい事項」を9/9ページに掲載していますので必ずご参照ください。

<国別構成比率>



※マザーファンド・ベース
 ※比率は組入有価証券を100%として計算しております。
 ※国別については、MSCI分類に基づき分類していますが、委託会社の判断に基づき分類したものが一部含まれます。
 ※中国の構成比率にはMSCI分類における香港を含みます。

<業種別構成比率>



※マザーファンド・ベース
 ※比率は組入有価証券を100%として計算しております。
 ※業種については、MSCI24分類に基づき分類していますが、委託会社の判断に基づき分類したものが一部含まれます。

特別勘定名称

海外債券型(GW)

運用方針

日本を除く世界各国の公社債を主な投資対象とする投資信託に主に投資することにより、中長期的に安定した投資成果をあげることを目指します。

ユニット・プライスの推移



ユニット・プライスの騰落率

	1ヵ月	3ヵ月	6ヵ月	1年	設定来
海外債券型(GW)	▲1.87%	2.95%	0.84%	▲6.07%	28.27%

特別勘定資産内訳

	構成比(%)
現預金・その他	3.7%
投資信託	96.3%
合計	100.0%

※ユニット・プライスとは特別勘定資産の1ユニット(1口)に対する価格のことで、特別勘定の運用を開始した時点(06/09)を「100」として指数化したものです。

【参考】 海外債券型(GW)の主な投資対象である投資信託の運用状況を掲載

ピムコ・海外債券ファンド(適格機関投資家専用)

(運用会社:ピムコジャパン リミテッド)

<基準価額の騰落率>

	1ヵ月	3ヵ月	6ヵ月	1年	設定来
ピムコ 海外債券ファンド	▲1.83%	3.48%	1.63%	▲5.06%	91.28%
ベンチマーク	▲1.94%	3.92%	1.60%	▲5.22%	70.60%
差異	0.11%	▲0.44%	0.03%	0.16%	20.68%

※ベンチマークは、シティ世界国債インデックス(除く日本、為替ヘッジなし)90%、1ヶ月日本円Libor10%を合成したものです。

<ファンドの一般特性>

平均クーポン	2.13%
平均直接利回り	2.13%
平均最終利回り	2.43%
平均デュレーション	6.47年
平均償還期間	8.64年
平均格付け*	AA+
債券組入比率	99.55%

※平均格付けとは、基準日時点で投資信託財産が保有している有価証券に係る信用格付を加重平均したものであり、当該投資信託受益証券に係る信用格付ではありません。

<国別構成比>

国名	組入比率
アメリカ	40.26%
ユーロ圏	38.45%
イギリス	10.59%
カナダ	1.81%
メキシコ	1.67%
オーストラリア	1.67%
日本	1.50%
その他	4.04%
合計	100.00%

<格付構成比>

格付	組入比率
AAA	61.97%
AA	19.98%
A	4.22%
BBB	13.47%
BB以下	0.35%
A1/P1	0.00%
A2/P2	0.00%
合計	100.00%

<種別別配分>

セクター名	組入比率
国債、エージェンシー債	77.80%
モーゲージ債、アセットバック債	6.01%
社債	15.74%
キャッシュ等*	0.45%
合計	100.00%

※「キャッシュ等」にはCP等も含まれます。

<運用コメント>

<市場コメント>

米国債券相場は、月初に非農業部門雇用者数の伸びが市場予想を下回ったことを受け下落しました。その後、英国のEU(欧州連合)離脱に向けた強硬姿勢に対する懸念や、ダウ平均株価が史上初となる2万ドルを突破したことを受け上昇に転じ、月を通じてほぼ横ばいとなりました。(2年債利回りは前月比0.02%、10年債利回りは0.01%上昇しました。)

欧州債券相場は、ユーロ圏内の消費者物価指数の伸びが市場予想を上回り、域内のインフレ期待が高まったことなどを背景に軟調に推移しました。(2年債利回りは前月比0.07%、10年債利回りは0.23%上昇しました。)英国債券相場は、製造業PMI(購買担当者景気指数)や消費者物価指数、国内総生産などの主要経済指標の伸びが市場予想を上回ったことなどを背景に軟調な展開となりました。(2年債利回りは前月比0.05%、10年債利回りは0.18%上昇しました。)

日本債券相場は月初、トランプ米大統領による記者会見や就任演説において具体的な経済/財政政策が提示されず、事前の期待を上回るほどの内容ではなかったことから上昇しました。しかしその後、日銀による国債買入れオペで市場で予想されていた1~5年債の買入れ実施が見送られたことを背景に下落に転じ、月を通じてみると小幅に軟化しました。(2年債利回りは前月比0.01%低下、10年債利回りは0.04%上昇しました。)

<パフォーマンス>

先月のパフォーマンスはマイナス1.83%となり、ベンチマークを0.11%上回りました。米国の短期セクターへの投資を少なめとしたことや、米国物価連動債や金融債への投資がプラスに寄与しました。

※当資料に記載されている事項は、現時点または過去の実績を示したものであり、将来の投資成果を保証するものではありません。
※その他、当資料に関する「ご留意いただきたい事項」を9/9ページに掲載していますので必ずご参照ください。

特別勘定名称

日本債券型(GW)

運用方針

国内の物価連動債を主な投資対象とする投資信託に主に投資することにより、中長期的に安定した投資成果をあげることを目指します。

ユニット・プライスの推移



ユニット・プライスの騰落率

	1ヵ月	3ヵ月	6ヵ月	1年	設定来
日本債券型(GW)	▲0.69%	▲0.15%	▲1.45%	▲2.26%	5.61%

特別勘定資産内訳

	構成比(%)
現預金・その他	4.3%
投資信託	95.7%
合計	100.0%

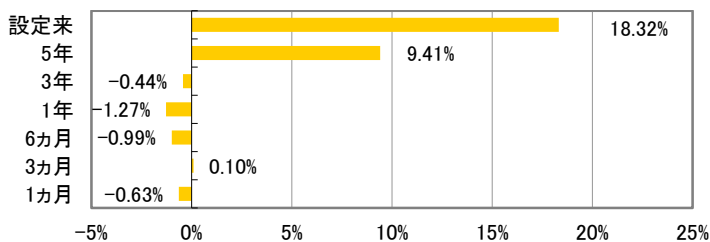
※ユニット・プライスとは特別勘定資産の1ユニット(1口)に対する価格のことで、特別勘定の運用を開始した時点(100)として指数化したものです。

【参考】日本債券型(GW)の主な投資対象である投資信託の運用状況を掲載

MHAM物価連動国債ファンドVA(適格機関投資家専用)

(運用会社: アセットマネジメントOne株式会社)

<基準価額騰落率-累積収益率->



※累積収益は、ファンドの決算時に収益分配があった場合にその分配金(税引前)を再投資したものと算出。
 ※累積収益率は実際の投資家利回りとは異なります。

<資産構成比率>

国内債現物組入銘柄数	5銘柄
公社債の平均残存期間	7.10年

国内債現物	99.4%
国内債先物	0.0%
その他資産	0.6%

※その他資産は、100%から国内債現物・国内債先物の組入比率の合計を差し引いたものです。
 ※組入比率は、純資産総額に対する比率を表示しています。月末の設定・解約の影響により、一時的に100%を超える場合があります。

<組入上位5銘柄の組入比率>

	銘柄名	利率	償還日	比率
1	第17回利付国債(物価連動・10年)	0.100%	2023/09/10	57.1%
2	第18回利付国債(物価連動・10年)	0.100%	2024/03/10	18.3%
3	第19回利付国債(物価連動・10年)	0.100%	2024/09/10	11.1%
4	第21回利付国債(物価連動・10年)	0.100%	2026/03/10	9.8%
5	第20回利付国債(物価連動・10年)	0.100%	2025/03/10	3.1%

<公社債の残存期間別組入比率>

残存年数	比率
1年未満	0.0%
1年以上3年未満	0.0%
3年以上7年未満	57.1%
7年以上10年未満	42.3%
10年以上	0.0%

※組入上位5銘柄の組入比率、公社債の残存期間別組入比率は、純資産総額に対する比率を表示しています。

<運用コメント>

■先月の投資環境

1月の10年物価連動国債の価格は下落しました。主な要因は以下の通りです。

『既に起こった物価の変動要因』: 1月に適用される全国消費者物価指数(生鮮食品を除く総合指数、コアCPI)は上昇しました(プラス要因)。

『将来予想される物価の変動(期待インフレ率※)要因』: 第21回債の期待インフレ率は円安傾向が一服したこと等を受けて、低下しました(マイナス要因)。

『金利の変動要因』: 第21回債とほぼ同残存年数の国債利回りは、海外金利の上昇等の影響を受けて、上昇しました(マイナス要因)。

※ 物価連動国債の価格に織り込まれた将来予想される物価変動率です。各物価連動国債とほぼ同残存年数の国債との利回り差となります。

■先月の運用概況

将来予想される物価の変動要因等がマイナスに影響したことから、基準価額は前月末対比下落しました。なお、当ファンドのマザーファンドでは第17回債を一部売却しました。

■今後の運用方針

昨年後半の為替の円安推移や、原油価格の反発は物価を押し上げる要因となり、今後コアCPIの前年比はプラスに転じると見込みます。また、日銀は物価目標達成を目指し、コアCPIの前年比上昇率の実績値が安定的に2%を超えるまで緩和政策を継続する方針を示しています。今後、金融緩和効果の浸透を通じて、徐々に物価上昇への期待が高まってくるものと考えます。この見通しの下、物価連動国債市場は底堅く推移する展開を想定し、基本的には現在のポートフォリオを維持する方針です。なお、米新政権によるドル高けん制姿勢が一段と強まる場合には、期待インフレ率を押し下げる要因になる点には留意が必要と考えます。

※当資料に記載されている事項は、現時点または過去の実績を示したものであり、将来の投資成果を保証するものではありません。
 ※その他、当資料に関する「ご留意いただきたい事項」を9/9ページに掲載していますので必ずご参照ください。

特別勘定名称

海外リート型(GW)

運用方針

日本を除く世界各国の上場不動産投信(REIT=Real Estate Investment Trust)を主な投資対象とする投資信託に主に投資することにより、S&P先進国REIT指数(除く日本、配当込み、円換算ベース)に連動した投資成果をあげることを目指します。

ユニット・プライスの推移



※ユニット・プライスとは特別勘定資産の1ユニット(1口)に対する価格のことで、特別勘定の運用を開始した時点(06/09)を「100」として指数化したものです。

ユニット・プライスの騰落率

	1ヵ月	3ヵ月	6ヵ月	1年	設定来
海外リート型(GW)	▲2.21%	10.25%	▲1.38%	2.22%	16.69%

特別勘定資産内訳

	構成比(%)
現預金・その他	4.0%
投資信託	96.0%
合計	100.0%

【参考】海外リート型(GW)の主な投資対象である投資信託の運用状況を掲載

ノムラ海外REIT インデックス・ファンドVA(適格機関投資家専用)

(運用会社:野村アセットマネジメント株式会社)

<基準価額の騰落率>

	1ヵ月	3ヵ月	6ヵ月	1年	設定来
ノムラ海外REIT インデックス・ファンドVA	▲2.2%	11.1%	▲0.9%	3.6%	44.3%
ベンチマーク	▲2.0%	11.4%	▲0.4%	4.5%	56.3%

※騰落率の各計算期間は、作成基準日から過去に遡った期間としております。
※ベンチマークである、S&P先進国REIT指数(除く日本、配当込み、円換算ベース)はS&P先進国REIT指数(除く日本、配当込み、ドルベース)を委託会社において円換算したものです。

「S&P先進国REIT指数(除く日本)」はスタンダード&プアーズファイナンシャル サービスズ エル エル シーの所有する登録商標であり、野村アセットマネジメントに対して利用許諾が与えられています。スタンダード&プアーズは本商品を推奨・支持・販売・促進等するものではなく、また本商品に対する投資適格性等に関しかなる意思表示等を行なうものではありません。

<資産別配分比率>

資産種別	純資産比
REIT(リート)	99.1%
先物	0.8%
その他の資産	0.9%
合計(※)	-

※先物の建て玉のある場合は、合計欄を表示していません。
※純資産比は、マザーファンドの純資産比と当ファンドが保有するマザーファンド比率から算出しております。

<実質通貨配分>

通貨	純資産比
日本・円	0.0%
外貨計	100.0%
アメリカ・ドル	73.1%
ユーロ	6.5%
イギリス・ポンド	4.9%
その他の外貨	15.4%

・実質通貨配分は為替予約等を含めた実質的な比率をいいます。

<国・地域別配分>

国・地域	純資産比
アメリカ	73.1%
オーストラリア	8.1%
イギリス	4.8%
シンガポール	3.1%
オランダ	2.5%
その他の国・地域	9.2%
合計(※)	-

※先物の建て玉のある場合は、合計欄を表示していません。

<REIT 組入上位10銘柄>

	銘柄	国・地域	純資産比
1	SIMON PROPERTY GROUP INC	アメリカ	5.2%
2	PUBLIC STORAGE	アメリカ	3.0%
3	PROLOGIS INC	アメリカ	2.4%
4	WELLTOWER INC	アメリカ	2.2%
5	AVALONBAY COMMUNITIES INC	アメリカ	2.2%
6	UNIBAIL RODAMCO-NA	オランダ	2.1%
7	EQUITY RESIDENTIAL	アメリカ	2.1%
8	VENTAS INC	アメリカ	2.0%
9	BOSTON PROPERTIES	アメリカ	1.9%
10	VORNADO REALTY TRUST	アメリカ	1.7%

※純資産比は、マザーファンドの純資産比と当ファンドが保有するマザーファンド比率から算出しております。
※国・地域は原則発行国・地域で区分しております。

<市場コメント>

●英国のEU(欧州連合)離脱による影響が改めて懸念されたことや、欧州で長期金利が上昇したことなどを背景に、外国リート市場は欧州を中心に下落しました。米長期金利上昇の一服を受け日米金利差の拡大観測が後退したことや、トランプ新大統領の保護主義的な政策への懸念が強まったことなどを背景に、主要通貨は対円で下落(円高)しました。

(野村アセットマネジメント作成)

<純資産総額>

純資産総額	11.0 億円
-------	---------

<組入銘柄数>

組入銘柄数	321 銘柄
-------	--------

※当資料に記載されている事項は、現時点または過去の実績を示したものであり、将来の投資成果を保証するものではありません。
※その他、当資料に関する「ご留意いただきたい事項」を9/9ページに掲載していますので必ずご参照ください。

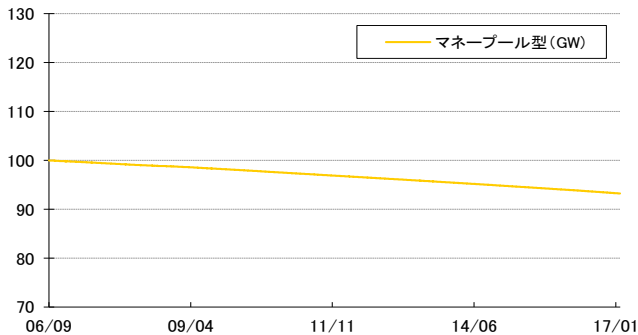
特別勘定名称

マネープール型(GW)

運用方針

他の特別勘定で運用している資金の一時退避を目的とし、国内の公社債および短期金融商品等を主な投資対象とする投資信託に主に投資することにより、安定した投資成果をあげることを目指します。

ユニット・プライスの推移



ユニット・プライスの騰落率

	1カ月	3カ月	6カ月	1年	設定来
マネープール型(GW)	▲0.07%	▲0.23%	▲0.44%	▲0.83%	▲6.77%

特別勘定資産内訳

	構成比(%)
現金金・その他	5.0%
投資信託	95.0%
合計	100.0%

※ユニット・プライスとは特別勘定資産の1ユニット(1口)に対する価格のことで、特別勘定の運用を開始した時点(06/09)を「100」として指数化したものです。

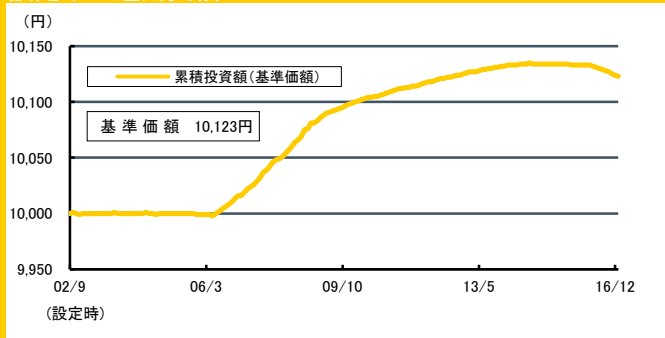
【参考】マネープール型(GW)の主な投資対象である投資信託の運用状況を掲載

フィデリティ・マネー・プールVA(適格機関投資家専用)

(運用会社:フィデリティ投信株式会社)

◆本邦通貨表示の公社債等を主要な投資対象とし、安定した収益の確保を図ることを目的として運用を行ないます。

設定来の運用実績 (2017年1月31日現在)



※累積投資額は、ファンド設定時に10,000円でスタートしてからの収益分配金を再投資した実績評価額です。
 ただし、購入時手数料および収益分配金にかかる税金は考慮していません。
 ※当ファンドは、ベンチマークを設定していません。
 ※基準価額は運用管理費用控除後のものです。
 ※当該実績は過去のものであり、将来の運用成果等を保証するものではありません。

純資産総額 100.3 億円 (2017年1月31日現在)

商品概要

形態	追加型投信/国内/債券
投資対象	本邦通貨表示の公社債等
設定日	2002年9月20日
信託期間	原則無期限
決算日	原則、毎年11月30日(休業日のときは翌営業日)

累積リターン (2017年1月31日現在)

	直近1ヶ月	3ヶ月	6ヶ月	1年	設定来
ファンド	▲0.01%	▲0.04%	▲0.07%	▲0.10%	1.23%

※累積リターンは、収益分配金を再投資することにより算出された収益率です。

過去5期分の収益分配金(1万口当たり/税込)

第11期(2012.11.30)	0円
第12期(2013.12.02)	0円
第13期(2014.12.01)	0円
第14期(2015.11.30)	0円
第15期(2016.11.30)	0円

ポートフォリオの状況(マザーファンド・ベース) (2016年12月30日現在)

<資産別組入状況>

債券	-
CP	-
CD	-
現金・その他	100.0%

<組入資産格付内訳>

長期債券格付	AAA/Aaa	-
	AA/Aa	-
	A	-
短期債券格付	A-1/P-1	-
	A-2/P-2	-
現金・その他		100.0%

平均残存日数 -

平均残存年数 -

(対純資産総額比率)

格付は、S&P社もしくはムーディーズ社による格付を採用し、S&P社の格付を優先して採用しています。「(プラス/マイナス)」の符号は省略しています。なお、両社による格付のない場合は、「格付なし」に分類しています。

組入上位10銘柄(マザーファンド・ベース) (2016年12月30日現在)

	銘柄	種類	格付	比率
1	-	-	-	-
2	-	-	-	-
3	-	-	-	-
4	-	-	-	-
5	-	-	-	-
6	-	-	-	-
7	-	-	-	-
8	-	-	-	-
9	-	-	-	-
10	-	-	-	-

(組入銘柄数: 0)

上位10銘柄合計 0.0%

(対純資産総額比率)

* 各々のグラフ、表にある比率は、それぞれの項目を四捨五入して表示しています。

※当資料に記載されている事項は、現時点または過去の実績を示したものであり、将来の投資成果を保証するものではありません。

※その他、当資料に関する「ご留意いただきたい事項」を9/9ページに掲載していますので必ずご参照ください。

※「マネープール型(GW)」は株価、債券価格、為替等の変動の影響を受ける可能性が低いことを想定した特別勘定です。ただし、低金利環境下(マイナス金利を含む)では、「マネープール型(GW)」の積立金の増加が期待できないだけでなく、諸費用の控除等により積立金が減少することもありますのでご注意ください。

ご注意いただきたい事項

▲ 投資リスクについて

この保険の据置（運用）期間中の運用は特別勘定で行なわれます。特別勘定資産の運用実績に基づいて年金額、死亡給付金額および解約払戻金額等が変動（増減）します。特別勘定資産の運用は、株式および公社債等の価格変動と為替変動等に伴う投資リスクがあり、運用実績によってはお受け取りになる年金額や解約払戻金額の合計額が一時払保険料を下回ることがあります。これらのリスクはすべてご契約者に帰属します。

▲ 元本欠損が生じる場合があります

解約の時期、被保険者の契約年齢等の諸条件により、ご契約者等が受け取る金額の合計額が、お払込保険料の合計額を下回る場合もあります。保険会社の業務または財産の状況の変化により、年金額、死亡給付金額、解約払戻金額等が削減されることがあります。

▲ 諸費用について

契約初期費	一時払保険料に対して 5.0% を特別勘定繰入前に控除します。
保険関係費	特別勘定の資産総額に対して (年率0.75%+運用実績に応じた費用^(※))/365日 を毎日控除します。 ※ 運用実績に応じた費用:運用実績を毎日判定し、運用実績が 年率1.5%を超過 した場合のみ、 超過分1%あたり0.1%(上限1.25%) を控除します。
移転費	積立金の移転が年間13回以上のとき、 移転一回につき1,000円 を、保険会社が移転を受け付けた日末に積立金から控除します。
年金管理費	年金支払開始日以後、支払年金額の 1% を年金支払日に控除します。
資産運用関係費	日本株インデックス型(GW) 年率0.432%程度
	日本株アクティブ型(GW) 年率0.9504%程度
	海外株式型(GW) 年率0.4104%程度
	新興成長国株式型(GW) 年率1.188%程度
	海外債券型(GW) 年率0.9396%程度
	日本債券型(GW) 年率0.2592%~0.378%程度
	海外リート型(GW) 年率0.432%程度
	マネープール型(GW) 年率0.00918%~0.54%程度

資産運用関係費は将来変更されることがあります。その他お客さまにご負担いただく手数料には、信託事務の諸費用等、有価証券の売買委託手数料および消費税等の税金がかかりますが、費用の発生前に金額や割合を確定することが困難なため表示することができません。また、これらの費用は各特別勘定がその保有資産から負担するため、基準価額に反映することとなります。したがって、お客さまはこれらの費用を間接的に負担することとなります。

その他ご注意いただきたい事項

- 当資料は、特別勘定の主な投資対象である投資信託の勧誘を目的としたものではありません。
- 新変額個人年金保険「ダイレクト年金 e-VA」は、生命保険商品であり投資信託ではありません。また、ご契約者様が直接投資信託を保有されている訳ではありません。
- 新変額個人年金には複数の特別勘定グループが設定されており、「ダイレクト年金 e-VA」には「特別勘定グループ(GW)」が設定されています。保険料繰り入れおよび積立金の移転は「特別勘定グループ(GW)」に属する特別勘定に限定されます。「特別勘定グループ(GW)」以外の特別勘定グループに属する特別勘定への保険料の繰り入れおよび積立金の移転はできません。
- 特別勘定および特別勘定の主な運用対象となる投資信託の内容が変更されることがあります。
- 特別勘定資産の運用実績は、特別勘定が主な投資対象とする投資信託の運用実績とは異なり、一致するものではありません。これは、特別勘定は投資信託のほかに、保険契約の異動等に備えて一定の現預金等を保有していることや、積立金の計算にあたり投資信託の値動きには反映されていない保険にかかる費用等を特別勘定資産から控除していることなどによるものです。
- ユニット・プライスとは、特別勘定の運用実績を把握するための便宜上の参考値で、各特別勘定の運用開始時の値を「100」として指数化したものです。

新変額個人年金保険(無配当)特別勘定グループ(GW)「ダイレクト年金 e-VA」は現在販売していません。